

近未来の農業を考え、

必要な準備をする

山形大学農学部 教授 藤井弘志

21世紀は食料と

環境の時代

21世紀は「食料と環境の時代」といわれています。日本では人口

減少傾向にありますが、地球全体の人口は増加の一途をたどっており、西暦2000年で約61億の人口が、2050年には約97億人になると予想されています（総務省統計局・世界の統計2019）。

一方、耕地面積の減少、地球温暖化に伴う気象災害の増加、肥料・資材原料の枯渇、水不足などが懸念される中、食料の増産と

もに環境負荷の少ない環境保全型農業の推進が求められています。

需要が増大する食料を、安定的にしかも環境を悪化させないで継続的に生産しなければなりません。

その中で、穀物需要は、食用と飼料用を合わせて、2000年で約17・8億tの需要が、2050年には約29・3億tと大きく増加することが予想されます（農林水産省・世界の食料需給見通し）。

さらに、食料の安全性に対する消費者の意識は高くなっています。日本農業にとっても、食料の安定供給とともに、環境と調和する農業をいかに作り出すか、消費者の

求める安心・安全な食料生産にどう応えていくかという二つの視点では避けて通れない重要な課題となっています。農業を取り巻く情勢の変化に対応するためには、食料を確保するための作物の生産性向上と、生物学的（病害虫）および非生物学的（気象災害、塩等）なストレスへの対策を併せて考えていく必要があります。

「気づき」の重要性

農家の方へのアンケートを実施すると、自分の水田の実態を把握していない例が多く見られます。どこが課題となっているのかわからないと、「何となく生育が悪い」とか「以前より収量が落ちた」と感じて、例年と同じような作業を繰り返す結果になります。

地球温暖化の影響で、7月・8月の気温が高い、いわゆる猛暑の年が多くなっています。出穂期の

高温は未熟粒の発生など品質低下の原因となります。イネの出穂期の気温を考えると、移植時期を遅らせるとか土づくりをしつかり行うなど、何らかの対策をする必要があります。

大規模経営や法人化が進み、担い手の養成が急務となっている中、農業の基本技術やスマート農業の利用などについての研修の必要性は増しています。将来を見据えた稲作をしていくためには、農業を取り巻く変化を知り、変化に対応していかなければなりません。研修やセミナーに参加することは「気づき」の第一歩となります。そこで得た内容を自分の水田に当てはめて必要な手当てをする、すなわち知識が行動に結びついていきます。

農業者、研究者、JA、各メーカーの知恵と力を結集して、日本農業の生命線である水田のある風景を守っていききたいものです。